

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 日本ライフライン株式会社  
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 啓介  
 (氏名) 山田 健二

上場取引所 東

TEL 03-6711-5200

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,264	25.6	5,440	112.0	5,737	123.6	3,813	76.8
28年3月期第3四半期	21,699	15.1	2,565	87.9	2,565	72.6	2,157	190.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,724百万円 (72.7%) 28年3月期第3四半期 2,156百万円 (181.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	102.49	—	—	—
28年3月期第3四半期	55.97	—	—	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,214	—	19,149	—	—	50.1
28年3月期	36,165	—	15,890	—	—	43.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,149百万円 28年3月期 15,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 17.50円 記念配当7.50円  
 平成29年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 30.00円  
 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	37,991	24.4	6,866	85.6	6,935	94.0	4,604	64.2	123.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首にこの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	45,209,988 株	28年3月期	45,209,988 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,002,808 株	28年3月期	8,002,704 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	37,207,180 株	28年3月期3Q	38,540,796 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(売上高について)

当第3四半期連結累計期間におきましては、昨年4月に実施された医療機器の公道価格である保険償還価格の改定により、当社が取り扱う商品の大部分において価格が引き下げられたものの、当社の業績への寄与度が高いオンリーワン商品等における引き下げ幅が小さかったことや、主要な取扱商品が、保険償還価格が高い機能区分の新商品に移行していること等により、従来の価格改定に比べ、業績への影響は限定的でありました。また、循環器関連の疾患の症例数は、高齢化の進展や医療機器の進歩による対象症例の拡大等により増加していることから、医療機器の販売数量も増加傾向が続いております。

こうした中、リズムデバイスにおきまして、昨年3月に導入した全身のMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した心臓ペースメーカの寄与により、売上高の回復が続いているほか、主に自社製品を扱うEP/アブレーションにおきまして、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を受けて、オンリーワン商品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸びました。

さらに、外科関連におきましては、昨年1月に新規参入した腹部用のステントグラフトが売上高の増加に寄与いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、272億6千4百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

&lt;品目別売上高&gt;

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減率
リズムデバイス	4,132	4,928	19.3%
EP/アブレーション	10,273	12,928	25.8%
外科関連	4,832	6,558	35.7%
インターベンション	1,604	2,057	28.2%
その他	857	791	△7.6%
合計	21,699	27,264	25.6%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具
その他	血液浄化関連商品

## (リズムデバイス)

心臓ペースメーカーにおきましては、昨年3月より販売を開始した、条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカー「KORA250（コーラ250）」が伸長いたしました。「KORA250」は、従来品では制約のあった胸部のMRI撮像が可能となったほか、世界最小クラスの本体サイズや電池寿命が長いという特長を有しております。さらに、昨年12月にMRI検査に対応したタイトタイプのペースメーカーリード「Petite（ペティート）」を発売し、リードのラインナップが充実したことから、さらなる販売数量の増加に努めてまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、長寿命であり本体サイズが小型な「PLATINIUM（プラチニウム）」シリーズのICD及びCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）の寄与により、販売数量が前年同期に比べ増加いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、49億2千8百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

## (EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景として、同症例に用いられる当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT（ビート）」をはじめ、食道温モニタリングシステム専用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」等が堅調に推移したことから、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。さらに、仕入商品におきましても、国内では当社のみが販売する医療機器であり、心房細動のアブレーション治療に用いられる高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」の販売数量が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、イリゲーション機能付きアブレーションカテーテルの本格的な市場導入が遅れていることから、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、129億2千8百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

## (外科関連)

人工血管関連におきましては、当社のオンリーワン製品であり、自社グループ製品でもある「J-Graft（ジェイ・グラフト）オープンステントグラフト」が、開胸手術を伴う胸部大動脈瘤治療の低侵襲化に寄与する医療機器として医療現場から高い評価を得ており、販売数量は前年同期に比べ増加いたしました。また、大動脈瘤の経皮的治療に用いるステントグラフトにおきましては、従来から取扱う胸部用の商品に加えて、昨年1月に腹部用の商品として新たに導入した「AFXステントグラフトシステム」が、腹部大動脈瘤への安定的な留置が可能であること等により高い評価を得ていることから、販売数量が順調に増加いたしました。

人工弁関連におきましては、一昨年12月に販売を開始した、抗石灰化処理を施して耐久性を高めた生体弁「CROWN PRT（クラウン・PRT）」が寄与したほか、昨年4月にはステントレス生体弁「SOLO SMART（ソロ・スマート）」が生体弁の商品ラインナップに加わったことから、生体弁の販売数量は前年同期を上回って推移いたしました。

以上により、外科関連の売上高は、65億5千8百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

## (インターベンション)

バルーンカテーテルにつきましては、概ね前年同期水準の販売数量を維持したものの、保険償還価格引き下げの影響により売上高は減少いたしました。

また、ガイドワイヤーにつきましては厳しい競争環境の中、前年同期に比べ販売数量が減少したことに加え、保険償還価格引き下げの影響もあり、売上高が減少いたしました。

その他の品目におきましては、貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」の販売数量が増加いたしました。「Guideliner」は、心筋梗塞等の治療において、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過性を高めるために、ガイディングカテーテルの延長として用いるカテーテルであり、手技の効率化に寄与しております。さらに、昨年2月に導入した心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex II（フィギュラ・フレックスII）」につきましては、閉鎖栓の正確な留置を可能とするデリバリーシステム等により、医療現場において高い評価を得ていることから、販売数量が大きく伸長いたしました。

以上により、インターベンションの売上高は、20億5千7百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

(その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は、7億9千1百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(損益について)

①営業利益

自社グループ製品において、収益性の高い製品の販売が伸長していることに加え、仕入商品においても新商品への切り替えが進み、収益性が改善したことにより、売上総利益率は前年同期に比べ2.0ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費におきましては、自社製品の開発関連費用のほか、業容拡大に伴う物流関連の業務委託費用等が前年同期に比べ増加したものの、薬事関連費用等の一部の経費については予算執行が遅れていることから、当第3四半期連結累計期間の営業利益は54億4千万円（前年同期比112.0%増）となりました。

②経常利益

受取利息を及び為替差益をはじめとする営業外収益を3億5千1百万円、支払利息等を営業外費用として5千4百万円計上したことから、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、57億3千7百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

③親会社株主に帰属する四半期純利益

小山ファクトリーの設備に対して前期に受給した助成金につき、当該設備の用途変更に伴い助成金の一部を返納したことによる特別損失を3千5百万円計上したこと等から、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、38億1千3百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ13億5千2百万円増加し、272億9千5百万円となりました。これは主として、好調な業績を背景として、たな卸資産が4億2千8百万円減少した一方で、現金預金が10億7千5百万円、売上債権が7億1千4百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円増加し、109億1千8百万円となりました。これは主として、システム関連で無形固定資産が2億7千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から20億4千9百万円増加し、382億1千4百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円減少し、125億2千6百万円となりました。これは主として法人税等の支払及び1年内返済予定の長期借入金の約定返済によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円減少し、65億3千7百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から12億1千万円減少し、190億6千4百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億5千9百万円増加し、191億4千9百万円となりました。これは主として剰余金の配当を4億6千5百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する四半期純利益を38億1千3百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は計画を若干下回ったものの、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費における一部の予算執行の遅れにより、営業利益以降の各段階利益で計画を上回りました。

第4四半期におきましては、売上高は概ね計画通りに進捗する一方、販売費及び一般管理費につきましては、第3四半期までに未執行であった薬事関連費用等について支出を見込んでいることから、通期業績につきましては、平成28年7月29日に公表した通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

### (4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,737	4,813
受取手形及び売掛金	10,061	10,775
たな卸資産	10,584	10,155
繰延税金資産	692	482
その他	869	1,069
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,943	27,295
固定資産		
有形固定資産	7,155	7,182
無形固定資産	128	398
投資その他の資産		
その他	2,947	3,344
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	2,938	3,336
固定資産合計	10,221	10,918
資産合計	36,165	38,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,721	2,092
短期借入金	5,970	5,970
1年内返済予定の長期借入金	1,567	1,203
未払金	1,163	778
未払法人税等	1,539	871
賞与引当金	71	600
役員賞与引当金	25	25
その他	1,439	984
流動負債合計	13,498	12,526
固定負債		
長期借入金	3,893	3,651
長期末払金	26	—
役員退職慰労引当金	271	239
退職給付に係る負債	2,055	2,127
その他	530	519
固定負債合計	6,776	6,537
負債合計	20,274	19,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,327	2,327
利益剰余金	13,843	17,191
自己株式	△2,301	△2,301
株主資本合計	15,984	19,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△10
為替換算調整勘定	90	△29
退職給付に係る調整累計額	△176	△142
その他の包括利益累計額合計	△93	△182
純資産合計	15,890	19,149
負債純資産合計	36,165	38,214

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,699	27,264
売上原価	9,396	11,264
売上総利益	12,303	15,999
販売費及び一般管理費	9,737	10,558
営業利益	2,565	5,440
営業外収益		
受取利息	62	74
受取配当金	0	0
為替差益	14	124
その他	98	151
営業外収益合計	175	351
営業外費用		
支払利息	38	38
シンジケートローン手数料	63	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	73	16
営業外費用合計	175	54
経常利益	2,565	5,737
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,028	—
補助金収入	74	—
特別利益合計	1,103	0
特別損失		
固定資産除却損	65	2
固定資産除売却損	—	9
投資有価証券評価損	2	—
補助金返還額	—	35
特別損失合計	67	47
税金等調整前四半期純利益	3,602	5,690
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,736
法人税等調整額	94	140
法人税等合計	1,444	1,877
四半期純利益	2,157	3,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,157	3,813

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,157	3,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△2
為替換算調整勘定	8	△120
退職給付に係る調整額	23	33
その他の包括利益合計	△0	△88
四半期包括利益	2,156	3,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,156	3,724

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
EP/アブレーションカテーテル類	2,920	3,277
外科関連	512	556
インターベンション	527	422
その他	530	494
合計	4,491	4,751

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

#### ③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リズムデバイス	4,132	4,928
EP/アブレーション	10,273	12,928
外科関連	4,832	6,558
インターベンション	1,604	2,057
その他	857	791
合計	21,699	27,264

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。